

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究（B）海外

研究期間：2008～2011

課題番号：20401027

研究課題名（和文）日中連携による中国東北地方档案館保管日本関係未調査資料の学術調査  
 研究課題名（英文）The academic investigation of the Japanese relation sheep material for investigation which the China Tohoku district Public Record Office（档案館） by cooperation possesses in the daytime

研究代表者

水本 浩典（MIZUMOTO HIRONORI）

神戸学院大学・人文学部・教授

研究者番号：30140396

研究成果の概要（和文）：日本及び中国の研究者が共同してプロジェクトチームを構成し、中国東北地方の主要档案館（遼寧省档案館・黒竜江省档案館・吉林省档案館など）の旧満州国時代の日本関係資料の所蔵状況及び閲覧環境の実態調査を行った。その結果、中国における旧満州国関係資料の位置付けと取り扱いについて実情把握ができた。

研究成果の概要（英文）：The researcher of Japan and China formed the project team jointly, and it performed the survey of the possession situation of the Japanese relevant data of the old Manchukuo age, and inspection environment which the main Public Record Office of the China Tohoku district possesses. As a result, whose actual condition grasp was completed about positioning of the old Manchukuo relevant data and the handling in China

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2009年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2010年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2011年度	2,300,000	690,000	2,990,000
年度			
総計	12,000,000	3,600,000	15,600,000

研究分野：人文学部B

科研費の分科・細目：日本史

キーワード：史料調査・档案館史料・満州国(偽満)・

## 1. 研究開始当初の背景

日本近代史研究、特に、日清戦争に従軍した兵士が書き残した従軍日記の研究（「近代従軍日記研究会」を組織）を実施する過程で、中国側に残存する日清・日露両戦争及び旧満州国に及び関係史料の存在及び閲覧を希求していた。日本側の出征兵士が書き残した従軍日記や防衛省防衛研究所の陸軍関係史料などを調査するなかで、中国側の史料残存状態についても調査の必要性を感じるようになった。

研究代表者・水本が中国・南開大学日本研究院及び東北師範大学外国語学院と交流を持続したことを背景に、日中共同による中国東北地方の主要档案館の日本関係史料の調査を計画した。

このような計画を立案したのは、日本が最も深く関わった旧満州国や日清・日露戦争・満州事変に関連する中国側史料の存在を調査したいと考えていた水本と、中国近現代史と日本というテーマに大きな関心があった中国側研究者との研究視点が一致するフィールドが、中国東北地方の档案館所蔵の日本

関係史料の調査というテーマであった。

## 2. 研究の目的

日本側研究者と中国側研究者が共同しながら、中国東北地方の主要な档案館が所蔵する日本関係史料、特に、日本に紹介されていない史料を重点的に閲覧・調査する。

背景には、井村哲郎新潟大学教授（当時）が開催した、中国東北地方档案館が所蔵している日本関係史料の残存状況に関する国際シンポジウムであった。このシンポジウムは、中国側研究者も熟知しており、日本の研究者が大きな関心を寄せている档案館所蔵の日本関係史料について、なぜ、日中共同による史料調査などが大規模に実施されないのかという、素朴な疑問が背景にあった。

特に、旧満州国時代の満蒙開拓団など、日本による積極的な移民政策は、中国東北地方の各地で中国側農民と軋轢を生みながら強引に推進されてきた。日本の研究者による数多くの研究成果が公表されているが、中国側の関係文献を比較分析材料に取り入れた研究が意外に少ないことも、本調査の動機と目的の一つであった。

中国東北地方の主要档案館の日本関係史料の所蔵状態の調査と閲覧方法など、公開性について調査をする。

調査対象を日本関係史料に焦点を当てるのであれば、単なる史料紹介に近いものになり、日本関係史料群の一部に対して調査しただけに終わってしまう可能性を排除することが必要と考えた。

また、本研究に参画したメンバーの問題関心と研究対象だけに焦点を当てた史料調査に終わる危険性を考えて、各档案館の所蔵状況がどのような形態になっているのか、特に、保管・管理形態と、日本人研究者が研究のために調査を実施する場合の、閲覧手続きと申請方法など、に重きを置いた調査を実施することにした。

## 3. 研究の方法

研究代表者が中心になって、中国・天津市・南開大学日本研究院、及び、長春市・東北師範大学の近代日本を研究対象にしている研究者のなかから選抜した共同研究グループを構築する。

天津・南開大学日本研究院に共同研究プロジェクトグループを構築した。

南開大学日本研究院共同研究グループは、中国東北地方以外から旧満州国へのアプローチをすることを基本的な姿勢としてグループを構築した。日本研究院の研究スタッフのなかから、農業史・金融史・農地改革などの専門家を中心にグループを構築し、代表として温副教授を設定し

た。

長春・東北師範大学外国語学院・歴史文化学院・日本研究センターの関係研究者による共同研究グループを構築した。東北師範大学は、東北3省の中心的な都市機能を持つ長春にある教育系大学であり、特に、歴史文化学院には日本研究センターも設置されるなど、日本研究が盛んな大学である。この利点を活かして、外国語学院日本語学科及び歴史文化学院の研究者を中心に共同研究グループの構築を行った。

研究代表者は、適宜、連携研究者から助言や中国関係文書などの翻訳を分担してもらい、中国側共同研究グループとの連携が円滑に進行するよう図る。

中国側研究グループは、アタック目標を設定し、日本関係史料の所蔵状況調査(目録の存在・閲覧方法など)を実施する。

上記の事前調査を前提に、日本側研究グループとの共同調査を実施する。

特に、日本人研究者が特別な縁故などを使わずに閲覧申請をする場合のノウハウを重視した調査を実施することを原則とした。

この方針は、しばしば中国の档案館調査は、北京や上海などの歴史档案館以外の档案館調査が縁故などの特別な配慮を前提に実施されている場合が多い点を考慮し、旧満州国という日本との関係が微妙な位置付けにある中国東北地方档案館に対する日本人研究者による調査研究の状況把握及び円滑化を図ることも目的としたためである。

上記の共同調査の実績を踏まえながら、中国側共同研究グループによる調査を進行させ、閲覧環境及び日本関係史料の状況を把握する。

中国側共同研究グループによる調査研究を先行させた理由は、先行研究など中国における档案館史料を使った研究が存在していることを前提にして設定した。

中国側共同研究グループは、年度毎に当該年度の研究状況及び研究成果・課題を研究代表者に報告する。

以上のような計画実施プランを立案し、調査研究を開始した。

予備的調査環境の設定として、南開大学日本研究院共同研究グループは、第1年目の研究として、東北3省の档案館の予備調査を開始し、各省档案館が所蔵する日本関係史料の概要の把握に努めた。成果として、東北3省

日本関係史料をピックアップし目録化した。また、特別市である天津市が日中戦争期にも重要な役割を果たしたことを前提に、天津市档案馆をターゲットに調査をすることを立案した。

東北師範大学共同研究グループは、既に、歴史文化学院に都市史研究者などを中心に、旧満州国時代の都市形成についての研究業績などが存在していた。これらを前提に、当初、吉林省档案馆への予備調査を試みる計画を立案した。

以下、本研究の調査研究の過程の概略をまとめておく

旧満洲国首都であった長春市を中心に、日本との関係が深い地域の档案馆調査を実施するとともに、旧満州国と隣接する中華民国時代の諸都市との関係も視野に入れる必要があるとの中国側共同研究グループの提案により、特別市・天津市档案馆も同時並行的に調査を実施。

！天津市档案馆所蔵日本関係史料調査を実施した。

前年度予備調査を実施した結果、外国籍特に日本人研究者が天津市档案馆所蔵日本関係史料へアタックするためのノウハウ及び手続きなどを把握するとともに、実際に1945年以前の日本関係史料の調査を実施した。

その結果、満州国政府と天津市が緊密な行政連絡を頻繁に積み重ねながら、ほぼ日常的な行政施策を執行し施行していたことを知ることができる史料の存在、また、当時の日本軍占領地における阿片政策の一端を窺い知る史料などの存在も把握できた。また、中国档案馆に対する中央の方針、当該档案馆の事情などを前提に、日本関係史料の閲覧の可否を判断するシステムの存在も把握した。

！吉林省档案馆所蔵日本関係史料調査を実施した。所蔵史料目録等の閲覧、1932年以前（満洲国建国以前）の日本関係史料の閲覧・調査を実施した。

本調査は、南開大学日本研究院共同研究グループ及び日本側研究者グループとの合同で実施した。長春が、満州国当時の首都＝新京であったため、非常に豊富な関係史料が残存していた。特に、満州国行政史料や日本側関係諸機関との交渉などを記録した史料の存在など、中華民国時代の史料とともに、興味深い史料が数多く存在していることを把握した。また、当該档案馆閲覧上のノウハウや手続き、閲覧にともなう注意事項などを把握した。

当初、所蔵史料目録についても、旧満州国時代の史料については、档案馆の対

応が非常に慎重であり、閲覧についても多くの制限があった。特に、2010年度は日本と中国間が尖閣列島漁船衝突事件などを受けて、档案馆調査についても、慎重な対応を求められたことも事実である。2011年度になり、吉林省档案馆の対応も変化があり、所蔵史料目録の閲覧、日本関係史料の調査も許可がおりるなど、本研究の当初の目的に沿った調査研究が実施できた。

！大連市档案馆史料調査を実施（日本関係史料目録の所在確認及び目録閲覧・史料閲覧方法などの情報入手）

東北師範大学共同研究グループと共同で実施。特に、大連市档案馆では、当時の日本側が焼却処分をした際の残存史料群（「紙灰文書」）及び大連市の行政上の公文書群の存在などを把握し、外国人の閲覧上の注意点や手続きなどを把握した。

！大連市旅順区档案馆調査を実施。大連市旅順区档案馆に対する調査では、当初、日清・日露戦争関係の史料や関東軍関係の史料の残存を期待して調査にあたった。その結果、満州国崩壊跡、ソビエト連邦の進出やその後の人民解放軍による接收などを経て、現在は、すべての日本関係史料は人民解放軍が接收して保管している状況にあることが判明した。

！遼寧省档案馆所蔵日本関係史料調査では、既に『日本文日本関係史料目録』が刊行されているので、この目録を前提に調査を実施できた。調査結果として、旧満州国時代の旅順図書館・奉天図書館・大連図書館などに分散所蔵されていた関係図書を、遼寧省档案馆1カ所に集中管理することで形成された史料群であることが判明した。

日本側研究者に対する閲覧申請及び閲覧方法なども把握することができた。

黒竜江省档案馆日本関係史料について、当初の研究が2010年度実施できないなど、計画の遅延をきたし2011年度になって予備調査などを実施できる段階に至った。しかし、当該档案馆の方針で、閲覧調査を実施することは不可であった。

#### 4. 研究成果

日本及び中国双方の研究者グループが共同して、旧満州国関係史料の調査に当たる関係を構築できた。

1つの研究対象について、日中が共同・連携しながら、調査を実施するプログラムにつ

いて一定の方式を構築できた。

しかし、日中の研究者による共同研究という形態は、単に日本側研究者が単独で実施する研究と違い、日本側研究者の調査方法や研究姿勢に、中国側研究者の問題関心との摺り合わせなど、年次毎に調整と折衝が必要であることも判明した。

また、日中間に惹起する政治的・国際的な諸問題が日中間の関係悪化に繋がった場合、本研究のように旧満州国時代をフィールドにした調査研究は、大きな影響を受けたことも事実である。

日本側研究者がなんら痛痒を感じない事項についても、中国側研究者は非常に慎重な対応と対処を取ることも判明し、日中間で共同・連携しながらの研究が大きな困難を伴う研究方法であることも、成果の一つとして認識が一致した。

吉林省档案館所蔵日本関係史料（特に、満州国〔偽滿〕時代の関係史料について、非公開指定から閲覧可能な状況までアプローチし、実際に調査を実施できた。

2010年度までは、閲覧についても非常に厳しい制限や煩瑣な閲覧手続きが必要であった。しかし、2011年度には、このような制限が緩和され、調査研究が大幅に進捗した。この調査研究の成果は、調査史料目録として日中両研究グループが共有できるデータになっている。

調査研究の結果は、『吉林省档案館所蔵日本関係史料調査完了史料目録』として、稿本を作成した。調査の結果、一次史料も刊行物である二次史料も雑多に混在させて登録・配架されているため、今後は、日本の研究上便利な配列に整理し直す必要を感じている。

本研究による調査整理目録（稿本）は、日本において公表を予定している（許可済み）

特別市である天津市の天津市档案館所蔵の日本関係史料の調査及び閲覧等を実施した。

その結果、旧満州国と隣接する中国の諸都市間の行政上の文書通達・連絡・要請文書などを調査することができた。

この成果は、中国側研究者にとっても、旧満州国政府関係史料だけに問題関心を集中させるのではなく、満州国と中華民国という両国間の行政関係や両国の位置付けを、国際関係として把握することができた。

本調査研究の成果の一つとして、日中合同で档案館所蔵日本関係史料を使いながら研究・分析できることを認識できた点大きい。

遼寧省档案館所蔵日本関係史料の調査を南開大学日本研究院共同研究グループ及

び東北師範大学共同研究グループ・日本側研究者が合同で調査を実施した。

その結果、所蔵日本関係史料の性格などの把握ができた。座標軸として、各史料に押印されている旧満州国時代及びそれ以前の所蔵印など書誌学的な調査方法を援用し、悉皆調査を試みた。

本調査研究の成果として、遼寧省档案館日本関係史料の多くが、旧満州国時代の図書館史料であったことが判明した。

この調査データを日中共同による整理・分析作業を通じて、逆に、満鉄など多くの日本関係諸機関や日本関係企業などが活動していた旧奉天時代の日本関係史料の残存状況に関する新たな疑問や問題点の調査の必要性を認識するに至った。

大連市档案館及び黒竜江省档案館所蔵の日本関係史料の存在及び史料確認調査が実施できた。

大連市档案館調査では、敗戦直前の焼却処分ができなかった史料群（「紙灰文書」）の存在などを通じて、中国档案館が日本関係史料の保存を非常に重視していることも判明した。

しかし、保存している「紙灰文書」の本格的な整理作業や保存措置は実施されていないなど、問題点も判明した。

しかし、整理・保存作業についても要望を提起したが、中国側の独自の方針などが存在しているため、日中合同による調査実施までには至らなかった。

日本関係（未公開）史料の一部は、閲覧及び複写による調査が実施できた。その際、非常に煩瑣な審査が存在し、中国における日本関係史料の位置付けと公開が微妙な状況にあることも認識できた。複写許可が下りた史料についても、公表の許可は不可であった。

やはり、多くの史料が実名を記した公文書であり、内容も多岐にわたるため、公表する際は1点1点について、当該档案館との協議や折衝が必要となることも判明した。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

温娟・水本浩典、天津市档案館所蔵日本関係史料調査に関する基礎的研究、人間文化、神戸学院大学人文学会誌、査読有、30号、2012、24-29

林忠鵬・水本浩典、中国東北地方における档案館日本関係史料の調査報告 - 吉林省・遼寧省档案館調査を中心に -、人間文化、神戸学院大学人文学会誌、査読有、31号(掲載許可)、

2012 ( in press )

[学会発表](計1件)

水本浩典、中国東北地方(旧満州国地域)  
の档案馆調査の難しさ、神戸学院大学人  
文学会、2011.10

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

水本 浩典 ( MIZUMOTO HIRONORI )  
神戸学院大学・人文学部・教授  
研究者番号：30140396

### (2)研究分担者 なし

### (3)連携研究者

森武磨 ( MORI TAKEMARO )  
一橋大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：20095756

中山文 ( NATAYAMA HUMI )  
神戸学院大学・人文学部・教授  
研究者番号：30217939